

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費		担当部局庁	男女共同参画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・終了(予定)なし		担当課室	推進課暴力対策推進室	室長 水本 圭祐			
会計区分	一般会計		政策・施策名	69 女性に対する暴力の根絶に向けた取組 (政策15-施策4)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第8条及び13条		関係する計画、通知等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に徹底し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに、先進的な事例の収集も行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	88	75	61	122	111	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		88	75	61	122	111	
	執行額		73	55	52	—	—	
執行率 (%)		82.6%	73.6%	84.49%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	女性に対する暴力に関するポスター等の配付先	成果実績	配付先	岩手・宮城・福島を除く44地方公共団体	全地方公共団体	全地方公共団体	—	
		目標値	配付先	全地方公共団体	全地方公共団体	全地方公共団体	全地方公共団体	
		達成度	%	94	100	100	—	
	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業(※)におけるアンケートにおいて相談員が「満足した」とする評価の割合 ※平成24年度までは、「配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業」という事業名で実施。	成果実績	%	91.8%	93.8%	98.4%	—	
		目標値	%	80	80	80	80以上	
達成度		%	115	117	123	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	若年層を対象とした予防啓発教材等を用いて若年層及び指導者を対象とした研修の実施回数	活動実績	回	8	3	3	—	
		当初見込み	回	6	6	5	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=各年度実績額(円)/実施回数(回) (26年見込額は過去の実績をベースに算出) ※若年層を対象とした予防啓発教材等を用いて、若年層及び指導者を対象とした研修に係る実績額及び研修の実施回数		単位当たりコスト	円	733,089	1,172,093	1,232,075	1,395,851
			計算式	円/件	5,864,709/8	3,516,280/3	3,696,225/3	4,187,553/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	104	94	前年度限りの事業に伴う減				
	職員旅費	1	2	新規事業に伴う増				
	委員等旅費	0.1	0	前年度限りの事業に伴う減				
	庁費	11	10	前年度限りの事業に伴う減				
	情報処理業務庁費	6	6	「新しい日本のための優先課題推進枠」7				
計	122	111						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	配偶者からの暴力等女性に対する暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題である。女性に対する暴力撤廃国際日が設定されているように、女性に対する暴力は国際的にも重要な課題として取り上げられ、国としてその根絶への取組や被害者支援を行うことが要請されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を行い、コストの削減に努めており、また、毎年度、事業内容等の見直しを含めた検討を行いつつ、効率化・改善を図り、より効果的なサービスを提供するように努めている。 単位当たりコストは研修内容の充実を図るため、内容を見直すことから、毎年変化するものであり、妥当な水準と考える。 地方公共団体や民間団体との連携も密に行い、協力して、経費の分担や縮減にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	女性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力をなくす運動」等により国民一般への周知を図るとともに、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支援センターの職員及び婦人相談員、その他行政担当者、民間団体に対し研修を実施し、予防啓発の観点から若年層及び若年層に対して指導を行う立場にある者等に対して研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援及び予防に努めている。 また、社会における問題意識の向上や施策の立案・展開に資する調査研究を行うことで、当該事業の効率化・改善にも努めている。 運動の実施や研修の実施の際には、ポスター・リーフレットの配布、作成した手引を用いて十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研修や調査研究事業の委託先の選定については、一般競争入札を行い、コスト削減に努めている。事業の内容についても、限られた経費の中で、より効果的なものになるように工夫を凝らしている。 ポスター・リーフレットの印刷にあたっては、部数、配付先の検討を行い、民間団体との連携やホームページの活用を行うことによって、部数の削減等に努めながらも、幅広い広報を行っている。				
	改善の方向性	本年度においても、予算の効率の観点から、引き続き調達手続、契約方法等について検討し、経費の節減を目指す。また、今年度の事業の中で、報告書等の印刷物が予定されているが、その配付先等を十分に検討し、印刷部数に無駄が生じないようにし、コスト削減に努めることが必要となる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、予算の効率的な執行に努め、適切な事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0140	平成24年	0136	平成25年	0097	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府男女共同参画局 52百万円

【少額随意契約】

A. (有)とりあたま
0.4百万円

「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン作成

【少額随意契約】

B. ヨシダ印刷(株)
0.9百万円

「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の印刷

【少額随意契約】

C. 朝日梱包(株)
0.3百万円

「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の梱包・発送

【少額随意契約】

D. ㈱メトロアドエージェンシー
0.08百万円

「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の地下鉄駅構内への掲示

【少額随意契約】

E. 日本電波塔(株)
0.9百万円

「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワー・パープルライトアップ

【企画競争】

F. アンクベル・ジャパン(株)
0.4百万円

平成25年度人身取引対策ポスターのデザイン作成

【少額随意契約】

G. (株)丸井工文社
0.7百万円

平成25年度人身取引対策ポスター等の印刷

【一般競争入札】

H. (株)シスク
1.4百万円

平成25年度人身取引対策ポスター等の梱包・発送

【一般競争入札】

I. (株)オリコム
5.3百万円

「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施

【少額随意契約】

J. NTTコミュニケーションズ(株)
0.2百万円

「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施に係るOCN使用料

【少額随意契約】

K. (株)双文社
0.5百万円

「配偶者からの暴力 相談の手引」の印刷

【少額随意契約】

L. サンテックサービス(株)
0.07百万円

「配偶者からの暴力 相談の手引」の梱包・発送

【一般競争入札】

M. (一財)大阪府男女共同参画推進財団
3.6百万円

若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業

【直轄】

N. 個人
0.07百万円

若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業に係る職員旅費

【一般競争入札】

O. (一財)大阪府男女共同参画推進財団
8.6百万円

配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業

【直轄】

P. 個人
0.03百万円

配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費

【一般競争入札】

Q. (一財)大阪府男女共同参画推進財団
4.4百万円

性犯罪被害者支援に関する調査研究事業

【直轄】

R. 個人
0.27百万円

性犯罪被害者支援に関する調査研究事業に係る職員旅費

【直轄】

S. 個人
0.02百万円

女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議に係る謝金

【直轄】

T. 個人
0.03百万円

女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議に係る委員等旅費

【一般競争入札】

U. (一財)大阪府男女共同参画推進財団
22.0百万円

配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業

【直轄】

V. 個人
0.2百万円

配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費

【少額随意契約】

W. (株)丸井工文社
0.4百万円

「市町村の配偶者暴力相談支援センターの設置促進のための手引」の印刷

【少額随意契約】

X. (株)丸井工文社
0.3百万円

「証明書発行の手引」等の印刷

【少額随意契約】

Y. (株)丸井工文社
0.5百万円

平成24年度版支援センター取組事例報告書の印刷

【少額随意契約】

Z. (株)シスク
0.2百万円

「市町村の配偶者暴力相談支援センターの設置促進のための手引」の梱包・発送

【少額随意契約】

A'. (株)シスク
0.04百万円

証明書発行の手引等・支援センター取組事例報告書の梱包・発送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

H. (株)シスク			Q. (一財)大阪府男女共同参画推進財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	平成25年度人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1.4	諸謝金	性犯罪被害者支援に関する調査研究事業	4.4
計		1.4	計		4.4
I. (株)オリコム			U. (一財)大阪府男女共同参画推進財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施	5.3	諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援のための 官・官民連携促進ワークショップ事業	22
計		5.3	計		22
M. (一財)大阪府男女共同参画推進財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	若年層を対象とした交際相手からの暴力の 予防啓発指導者のための研修・研究事業	3.6			
計		3.6	計		0
O. (一財)大阪府男女共同参画推進財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進 事業	8.6			
計		8.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)とりあたま	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン作成	0.4	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の印刷	0.9	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電波塔(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワー・パープルライトアップ	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アंकベル・ジャパン(株)	平成25年度人身取引対策ポスターのデザイン作成	0.4	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	平成25年度人身取引対策ポスター等の印刷	0.7	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	平成25年度人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1.4	2	予定価格が懸念される恐れがあるため記載しない

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施	5.3	1	予定価格が懸念される恐れがあるため記載しない

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施に係るOCN使用料	0.2	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	「配偶者からの暴力 相談の手引」の印刷	0.5	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス(株)	「配偶者からの暴力 相談の手引」の梱包・発送	0.07	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業	3.6	2	予定価格が懸念される恐れがあるため記載しない

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業に係る職員旅費	0.04	—	—
2	個人B	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業に係る職員旅費	0.03	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	8.6	2	予定価格が類推される恐れがあるため記載しない

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費	0.02	—	—
2	個人B	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費	0.01	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	性犯罪被害者支援に関する調査研究事業	4.4	2	97.95

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	性犯罪被害者支援に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.14	—	—
2	個人B	性犯罪被害者支援に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	—	—
3	個人C	性犯罪被害者支援に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.03	—	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議に係る謝金	0.02	—	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議に係る委員等旅費	0.03	—	—
2	個人B	女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議に係る委員等旅費	0.0008	—	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業	22	2	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.12	—	—
2	個人B	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—
3	個人C	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「市町村の配偶者暴力相談支援センターの設置促進のための手引」の印刷	0.4	随意契約	—

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「証明書発行の手引」等の印刷	0.3	随意契約	—

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	平成24年度版支援センター取組事例報告書の印刷	0.5	随意契約	—

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	「市町村の配偶者暴力相談支援センターの設置促進のための手引」の梱包・発送	0.2	随意契約	—

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	証明書発行の手引等・支援センター取組事例報告書の梱包・発送	0.04	随意契約	—

※ 予定価格非公表の契約については、落札率は記載していない。